

編集後記

新聞の一面には「ダイエー、産業再生機構活用」の文字が躍っている。

かつて小売業では売上高日本一としてスーパーの頂点にたち、ホテル、外食、プロ野球などにも進出し、巨大なサービス産業グループを形成したダイエーだが、今、その巨象は自力で起き上がることができずにいる。講師の月尾嘉男氏も講演のなかで「成熟時代が到来し、これまでのような人口増加に象徴されるような増大社会、経済発展は考えにくい。日本は、社会変化を見ずして方向転換することが必要だが、対応できていない。急激な変化の時代には巨大な国家ということが必ずしも有利に働かない」と日本の現状を分析された後、日本を再生する地域戦略として「単位変換、産業転換、情報公開、地方分散、主権在民、地域自立、地域主導」という7つの転換方法を提示され、最後に「日本を転換していくには、小さい単位で、既得権益に染まっていないところから変えていくという戦略が必要である。その主役となる小さな単位とは、北陸をはじめとする全国の地域にほかならない」と結ばれた。まさに、地方の活路がここにある。

また、恵小百合氏は、「20世紀は、行政と企業という2つのセクターが社会を動かす2極構造だったが、21世紀はそこに市民団体(NPO)が加わり、3者が連携・協働しながらさまざまな社会課題を解決していく市民社会が期待されている。NPO、行政、企業それぞれの特性を踏まえ3者の役割や活動を連携させていくことが、これからの社会や地域づくりには欠かせない」と述べられ、「NPOにとって異なる視点や考え方、経験を持つ人との交流はとても貴重だ。行政に携わっている人にもNPOの組織や活動を理解するために個人として参加してほしい」と分からないからと一歩引いてしまいがちな行政関係者への希望を語った。

今号の「北陸の視座」は、「地域の自立」をテーマとして編集を進めてきたが、見えるキーワードは、やはり、「住民自治、地方自治」だろう。中央集権的、官治的な地方自治を排し、住民こそ地方自治の主権者であり、まちづくりや問題解決の主体とならなければいけない。加えて、住民自らが自治の主人公となるためには、自己の要求のみならず、利害の調整や公共政策の選択においても主体的な自己判断の力をつけていくことが重要となる。そうやってこそ、本当の意味で、地方から「日本再生」が始まる。

(北陸の視座 編集事務局)